（第１面）

介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費・

療養介護医療費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等変更申請書

年　　月　　日

　　　（宛先）旭川市長

　　次のとおり申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | ふりがな |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏名 | （個人番号：　　　　　　　　　　　　） |
| 居住地 | 〒電話番号 |
| ふりがな |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 申請に係る障害児氏名 | （個人番号：　　　　　　　　　　　　） |
| 続柄 |  |
| 身体障害者手帳番号 |  | 療育手帳番号 |  | 精神障害者保健福祉手帳番号 |  |
| 疾病名 |  |
| 障害基礎年金１級の受給の有無（就労継続支援（Ｂ型）のサービスを申請する者に限る。） | 有・無 |
| 被保険者証の記号及び番号（※） |  | 保険者名及び番号（※） |  |

　※　「被保険者証の記号及び番号」欄及び「保険者名及び番号」欄は、療養介護を申請する場合に記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| サービス利用の状況 | 障害福祉サービス | 障害支援区分の認定 | 有・無 | 区分 　１ ２ ３ ４ ５ ６ | 有効期間 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 介護保険サービス | 要介護認定 | 有・無 | 要介護度 | 要支援(　　　)　　・　　要介護　　１　２　３　４　５ |
| 利用中のサービスの種類と内容等 |
| 変更の理由 |  |
| 変更を申請するサービス | 区分 | サービスの種類 | 申請に係る具体的内容 |
| 介護給付費 | 訓練等給付費 |
| 訪問系・その他 | □居宅介護 | □就労定着支援 |  |
| □重度訪問介護 | □自立生活援助 |
| □同行援護 | □就労選択支援 |
| □行動援護 |
| □重度障害者等包括支援 |
| 訓練系・就労系日中活動系 | □短期入所 | □自立訓練（機能訓練） |
| □療養介護 | □自立訓練（生活訓練） |
| □生活介護 | □宿泊型自立訓練 |
| □就労移行支援 |
| □就労移行支援（養成施設） |
| □就労継続支援（Ａ型） |
| □就労継続支援（Ｂ型） |
| 系　居住 | □施設入所支援 | □共同生活援助（グループホーム） |

（第２面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主治医(※) | 氏名 |  |
| 医療機関 | 名称 |  |
| 所在地 | 〒電話番号 |

　※　「主治医」欄は、介護給付費、訓練等給付費（共同生活援助に係るものであって入浴、排せつ若しくは食事等の介護の提供を受けることを希望する場合又は日中サービス支援型指定共同生活援助事業所の利用を希望する場合に限る。）又は地域移行支援（精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けられているものを含む。)に入院している者に限る。）を申請する場合に記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申　　請　　す　　る　　減　　免　　の　　種　　類 | □　Ⅰ　負担上限月額に関する認定　　　　次の区分の適用を申請します。　　　　（該当する番号を○で囲んでください。）　　　１　生活保護法による被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による被支援者　　　２　市町村民税非課税世帯に属する者　　　　　　療養介護利用者である場合には、該当する記号を○で囲んでください。　　　　　ア　合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万9千円以下の者　　　　　イ　ア以外の者　　　３　市町村民税課税世帯（障害者：所得割額16万円未満、障害児：所得割額28万円未満）に属する者　※　18歳以上（施設入所者（注）は20歳以上）の障害者の「世帯」の範囲は、障害者及び同一の世帯に属する配偶者です。 |
| □　Ⅱ　医療型個別減免に関する認定　　　　次のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。 |
| 〈20歳以上の者〉１　療養介護利用者であること（年齢　　歳）２　市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者 | 〈20歳未満の者〉１　療養介護利用者であること（年齢　　歳） |
| □　Ⅲ　施設入所者に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（入所施設の食費等軽減措置）　　　　次のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。 |
| 〈20歳以上の者〉１　施設入所者（注）であること（年齢　　歳）２　市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者 | 〈20歳未満の者〉１　施設入所者（注）であること（年齢　　歳） |
| □　Ⅳ　グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費（補足給付）に関する認定（家賃軽減措置）　　　　市町村民税非課税世帯又は生活保護等受給世帯に属する者であるため、特定障害者特別給付費を申請します。 |
| □　Ⅴ　生活保護等への移行予防措置（自己負担減免措置、補足給付の特例措置）に関する認定　　　　生活保護法による被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による被支援者への移行予防措置（□自己負担減免措置　□補足給付の特例措置）を申請します。　※福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。 |

　　いずれも、事実関係を確認できる書類を添付してください。ただし、市長が公簿等によって当該事実関係を確認できるときは、当該書類を省略することができます。

　（注）「施設入所者」は、介護給付費の対象となる障害者支援施設に入所している者をいう。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請書提出者 | □申請者本人　　□申請者本人以外（次の欄に記入） |
| ふりがな |  | 申請者との関係 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒電話番号 |